



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業

コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川野 幸博

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 岡本 稔

TEL 03-3763-1153

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,976	2.0	2,862	26.5	2,978	27.4	1,827	48.7
21年3月期	30,367	△3.5	2,263	73.0	2,338	74.5	1,229	236.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	79.86	—	6.1	7.4	9.2
21年3月期	53.70	—	4.2	6.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 74百万円 21年3月期 83百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	40,863	31,830	75.7	1,352.57
21年3月期	39,222	29,729	73.7	1,263.92

(参考) 自己資本 22年3月期 30,941百万円 21年3月期 28,924百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,425	△4,044	△909	8,389
21年3月期	3,807	△2,554	△1,004	9,867

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	27.9	1.2
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	18.8	1.1
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	1.7	1,200	△21.5	1,200	△10.2	800	0.1	34.96
通期	32,000	3.3	2,700	△5.7	2,700	△9.3	1,700	△7.0	74.30

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注) 詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,948,003株 21年3月期 22,948,003株

② 期末自己株式数 22年3月期 71,750株 21年3月期 63,483株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,808	3.2	1,942	36.5	2,326	38.6	1,374	97.3
21年3月期	28,883	△2.9	1,423	40.6	1,678	42.8	696	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	60.06	—
21年3月期	30.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,142	26,290	77.0	1,149.27
21年3月期	33,539	24,996	74.5	1,092.29

(参考) 自己資本 22年3月期 26,290百万円 21年3月期 24,996百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### I. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成21年3月期)	当連結会計期間 (平成22年3月期)	増減額	増減率
売上高	30,367	30,976	608	2.0%
(国内)	(22,467)	(23,030)	(562)	(2.5%)
(海外)	(7,899)	(7,946)	(46)	(0.6%)
営業利益	2,263	2,862	599	26.5%
経常利益	2,338	2,978	640	27.4%
当期純利益	1,229	1,827	598	48.7%

当連結会計年度における世界経済は、各国政府・中央銀行の景気刺激策による需要の創出などにより、緩やかに回復し始めました。日本経済においても生産面での持ち直しや輸出の回復は見られたものの、雇用情勢の悪化やデフレ懸念の台頭に加え、急激な為替変動が生じるなど、不確実な経済環境に加え、医療業界では医療費抑制政策や制度改革が推し進められる等、厳しい経営環境のもと、さらなる企業競争力が求められております。

当連結会計年度において、当社グループは「変革は日常の中にあり、その成果が進化への道筋となる」とのキーワードのもと、会社指針に「進化」を掲げ、「企業体質の視点」「業務の視点」「事業構造の視点」の3つの視点から「進化」に取り組んでまいりました。

「企業体質の視点」では、収益重視の経営体制、顧客への信頼性を向上させる安定品質の生産体制を維持・推進するとともに、将来を担う人材育成のため、新人事制度の適正な運用と定着を図ってまいりました。また、本社・工場が一体となった環境保全活動を推進するとともに、顧客ニーズを迅速かつ正確にとらえた商品開発など、顧客志向のマーケティング・研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

「業務の視点」では、業務の効率性、迅速性の向上を目的に導入した各種システムの運用・定着・改善を進め、ビジネスプロセスのさらなる進化を図ってまいりました。

「事業構造の視点」では、タイ国生産子会社においてダイアライザー新工場を建設し生産を開始したほか、血液浄化関連製品の国内外における販売を開始するなど、自社の強みを最大限に活かす事業構造改革に取り組んでまいりました。さらに、タイ国生産子会社において血液バッグ生産設備を拡充するなど、自社の総合力で市場優位性を見出す事業展開を進めてまいりました。

#### ① 売上高

当期の売上高は、前期に比べ6億8百万円増の309億76百万円（前期比2.0%増）となりました。これは、血液浄化関連製品の販売開始や海外向けダイアライザーおよび血液回路の販売数量の増加等により、人工透析関連部門の売上が順調に推移したことによるものであります。

国内・海外別の売上高は、国内売上高は、前期に比べ5億62百万円増の230億30百万円（同2.5%増）となりました。これは、前述の血液浄化関連製品の販売増加および透析用生理食塩液の販売が順調に推移したことによるものであります。

一方、海外売上高は、前期に比べ46百万円増の79億46百万円（同0.6%増）となりました。これは、ドル安の影響を受けたものの、透析関連製品の売上が増加したことによるものであります。

これにより、当期の国内・海外売上高比率は、国内74.3%、海外25.7%となりました。

#### ② 営業利益

営業利益は、前期に比べ5億99百万円増の28億62百万円（同26.5%増）となりました。

これは、システムや新規事業ののれん等の無形固定資産の減価償却費の増加、業務効率化のための販売物流システムの導入費用、新人事制度導入による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が前期に比べ4億5百万円増加したものの、原燃料の市況影響ならびに原価低減活動による製造コストの削減等により、売上総利益が前期に比べ10億5百万円増加したことによるものであります。

#### ③ 経常利益

経常利益は、前期に比べ6億40百万円増の29億78百万円（同27.4%増）となりました。

#### ④ 当期純利益

当期純利益は前期に比べ5億98百万円増の18億27百万円（同48.7%増）となりました。

## (2) 部門別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成21年3月期)	当連結会計期間 (平成22年3月期)	増減額	増減率
人工透析関連部門	11,649	12,526	877	7.5%
血液関連部門	10,972	10,978	5	0.1%
循環器関連部門	1,353	1,260	△92	△6.9%
輸液他関連部門	6,392	6,210	△181	△2.8%
合計	30,367	30,976	608	2.0%

### ① 人工透析関連部門

国内では、血液浄化関連製品の販売を開始したことなどにより、売上高は前期に比べ増加いたしました。海外では、A V F 針については価格競争の激化もありましたが、ダイアライザーおよび血液回路の販売増加により、売上高は前期に比べ増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ8億77百万円増の125億26百万円（前期比7.5%増）となりました。

### ② 血液関連部門

国内・海外ともに、血液バッグが前年同期並みに推移いたしました。その結果、当部門の売上高は、前期に比べ5百万円増の109億78百万円（同0.1%増）となりました。

### ③ 循環器関連部門

血圧モニタリングキット等の販売が減少したことにより、売上は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ92百万円減の12億60百万円（同6.9%減）となりました。

### ④ 輸液他関連部門

国内では、透析用生理食塩液が順調に推移いたしました。海外では、米国向け輸液セットの売上は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ1億81百万円減の62億10百万円（同2.8%減）となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部門	主要品目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、A V F 針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルターなど
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血セットなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、血管造影用カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液セット、呼吸器フィルターなど

### (3) 次期の見通し

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成22年3月期 業績	平成23年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	30,976	32,000	1,024	3.3%
営業利益	2,862	2,700	△162	△5.7%
経常利益	2,978	2,700	△278	△9.3%
当期純利益	1,827	1,700	△127	△7.0%

前提条件の為替レート： 1米ドル=90円 1ユーロ=130円 タイバーツ=2.75円 (1米ドル=32.72タイバーツ)

## II. 財政状態に関する分析

### (1) 当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、408億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円増加いたしました。

流動資産合計は235億48百万円となり、8億78百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少によるものです。

固定資産合計は173億15百万円となり、25億19百万円増加いたしました。主な要因は機械装置の増加によるものです。

流動負債合計は65億37百万円となり、15百万円増加いたしました。主な要因は買掛金の増加によるものです。

固定負債合計は24億95百万円となり、4億75百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は318億30百万円となり、21億円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は75.7%となり、前連結会計年度末に比べ、2.0ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	3,807	3,425	△382
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,554	△4,044	△1,489
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,004	△909	94

現金及び現金同等物 の期末残高	9,867	8,389	△1,478
--------------------	-------	-------	--------

- ① 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、34億25百万円（前期比3億82百万円減）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が29億4百万円、減価償却費が19億72百万円であります。
- ② 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、40億44百万円（同14億89百万円増）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が32億33百万円、事業譲受による支出が6億94百万円であります。
- ③ 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、9億9百万円（同94百万円減）となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払いによる支出が3億39百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、83億89万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億78百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	75.8	73.7	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	32.0	39.4
債務償還年数(年)	0.5	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.0	122.7	334.1

(注) 1. 株主資本比率=自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ① 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

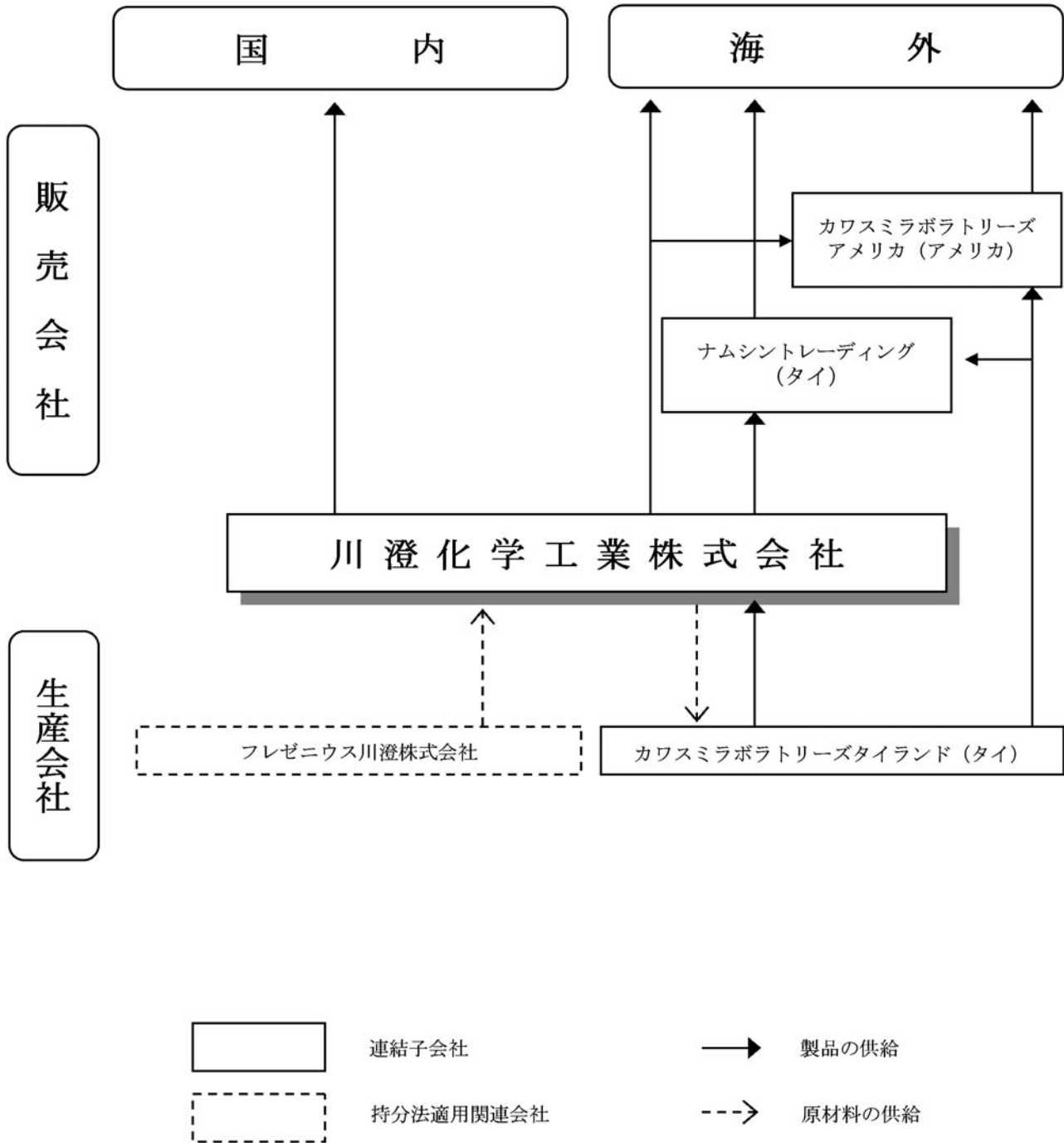
#### ⑨ その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループは、全世界を対象に、多様な治療分野において安全かつ信頼性の高い製品を提供することにより、医療の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値の向上を図るべく、営業利益・経常利益の継続的な向上を目標としております。

#### (2) 対処すべき課題

当社グループでは、次のステージである「飛躍と持続成長」に結びつけるため、第53期の会社指針として「進化」を掲げ、変化する経営環境に常に適応し続けることができる企業を目指して活動してまいりました。

国内外の金融・経済危機による景気停滞局面から回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、各国の医療費抑制政策、新興国メーカーの台頭などによる市場環境面の競争の激化、為替変動や原油価格に影響を受ける原燃料の調達コストへの市況影響など、予断を許さない経営環境が予想されます。

このような環境の下、国内外において市場に密着したマーケティング活動や販売体制の強化により、競争優位性の維持向上を目指してまいります。前期において、クラレメディカル社より営業権を譲り受け国内外で販売を開始した血液浄化事業についてはより高い専門性が求められ学術面の強化が必要となっており、タイ国生産子会社でポリスルホン膜ダイアライザーの操業開始と血液バッグの生産設備拡充の完了を受け、海外での販路拡大のために、販売体制の強化等を行なってまいります。

また、製品規格の見直しや生産ラインの効率化、歩留まり・良品率の改善等により、品質・コストの両面での国際的な競争力の強化や不採算品の圧縮を行ない、収益性の向上を目指してまいります。今期、建設を開始する野津工場におきましては、既存の工場に分散した成形加工部門を集約することで、品質、技術力、コスト競争力の向上に努めてまいります。

研究開発におきましては、開発スピードの加速化、国内外での調査探索力の強化、外部研究機関との共同研究などを行ないながら、収益拡大に貢献する製品の研究開発を推進してまいります。

事業活動を支える人材につきましては、教育研修や技術の伝承を体系的に進め、人材レベルの維持向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,267	8,749
受取手形及び売掛金	7,530	8,129
有価証券	50	50
商品及び製品	2,680	2,920
仕掛品	745	817
原材料及び貯蔵品	2,040	2,011
繰延税金資産	678	358
前払費用	126	156
その他	309	356
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	24,427	23,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,405	12,580
減価償却累計額	△6,508	△7,008
建物及び構築物（純額）	4,896	5,572
機械装置及び運搬具	14,138	15,223
減価償却累計額	△11,010	△11,241
機械装置及び運搬具（純額）	3,128	3,982
工具、器具及び備品	4,755	5,371
減価償却累計額	△4,046	△4,426
工具、器具及び備品（純額）	709	945
土地	1,165	1,179
リース資産	170	153
減価償却累計額	△31	△53
リース資産（純額）	139	100
建設仮勘定	770	1,079
有形固定資産合計	10,808	12,859
無形固定資産		
のれん		324
特許等実施権	433	333
リース資産	10	3
その他	293	387
無形固定資産合計	737	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,936	※1 2,367
繰延税金資産	1,045	772
敷金及び保証金	193	—
保険積立金	46	—
その他	67	312
貸倒引当金	△40	△43
投資その他の資産合計	3,249	3,407
固定資産合計	14,795	17,315
資産合計	39,222	40,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,835	3,326
短期借入金	27	28
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	50	27
未払金	865	1,324
未払費用	433	484
未払法人税等	588	186
未払消費税等	50	29
賞与引当金	335	335
役員賞与引当金	28	33
契約履行補償引当金	656	—
設備関係支払手形	106	208
その他	44	51
流動負債合計	6,521	6,537
固定負債		
長期借入金	500	—
リース債務	104	80
退職給付引当金	1,779	1,844
長期未払金	10	—
負ののれん	96	73
その他	481	497
固定負債合計	2,971	2,495
負債合計	9,493	9,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	18,144	19,629
自己株式	△46	△51
株主資本合計	31,202	32,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183	87
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定	△2,087	△1,827
評価・換算差額等合計	△2,278	△1,740
少数株主持分	805	888
純資産合計	29,729	31,830
負債純資産合計	39,222	40,863

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		30,367		30,976
売上原価		※1 20,504		※1 20,108
売上総利益		9,862		10,867
販売費及び一般管理費		※2, ※3 7,599		※2, ※3 8,004
営業利益		2,263		2,862
営業外収益				
受取利息		52		16
受取配当金		23		20
持分法による投資利益		83		74
作業くず売却収入		54		51
その他		223		163
営業外収益合計		436		326
営業外費用				
支払利息		30		9
減価償却費		39		36
為替差損		272		131
その他		19		33
営業外費用合計		361		210
経常利益		2,338		2,978
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1		—
固定資産売却益		※4 6		※4 1
受取保険金		—		86
契約履行補償引当金戻入益		—		37
特別利益合計		7		126
特別損失				
固定資産除売却損		※5 47		※5 94
貸倒引当金繰入額		—		3
投資有価証券評価損		112		6
投資有価証券売却損		—		36
契約履行補償引当金繰入額		656		—
設備解体撤去費用		—		48
その他		2		12
特別損失合計		818		201
税金等調整前当期純利益		1,527		2,904
法人税、住民税及び事業税		752		555
過年度法人税等		—		47
過年度法人税等還付額		△70		—
法人税等調整額		△446		425
法人税等合計		235		1,028
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		62		47
当期純利益		1,229		1,827

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,642	6,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642	6,642
資本剰余金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
利益剰余金		
前期末残高	17,228	18,144
実務対応報告第18号の適用による影響額	31	—
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,229	1,827
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	884	1,484
当期末残高	18,144	19,629
自己株式		
前期末残高	△44	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△46	△51
株主資本合計		
前期末残高	30,288	31,202
実務対応報告第18号の適用による影響額	31	—
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,229	1,827
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	882	1,479
当期末残高	31,202	32,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	270
当期変動額合計	△229	270
当期末残高	△183	87
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	7
当期変動額合計	△12	7
当期末残高	△8	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,113	△2,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△974	259
当期変動額合計	△974	259
当期末残高	△2,087	△1,827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,062	△2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,216	538
当期変動額合計	△1,216	538
当期末残高	△2,278	△1,740
少数株主持分		
前期末残高	1,294	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	83
当期変動額合計	△489	83
当期末残高	805	888
純資産合計		
前期末残高	30,520	29,729
実務対応報告第18号の適用による影響額	31	—
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,229	1,827
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,705	621
当期変動額合計	△822	2,100
当期末残高	29,729	31,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,527	2,904
減価償却費	1,923	1,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	4
契約履行補償引当金の増減額	656	△656
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	45
受取利息及び受取配当金	△75	△36
支払利息	30	9
為替差損益 (△は益)	56	25
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△74
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	47	94
投資有価証券評価損益 (△は益)	112	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	36
負ののれん償却額	△16	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△475	△569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144	△18
その他の資産の増減額 (△は増加)	50	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	480
その他の負債の増減額 (△は減少)	△86	241
小計	4,018	4,423
利息及び配当金の受取額	158	18
利息の支払額	△31	△10
法人税等の支払額	△352	△1,062
法人税等の還付額	15	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,807	3,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100	—
定期預金の預入による支出	△480	△520
定期預金の払戻による収入	704	560
投資有価証券の取得による支出	△345	△63
子会社株式の追加取得による支出	△290	—
有形固定資産の取得による支出	△1,778	△3,233
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△473	△162
投資有価証券の売却による収入	—	65
事業譲受による支出	—	△694
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,554	△4,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△29	—
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得および売却による増減（純額）	△2	△4
配当金の支払額	△341	△339
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△395	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△147	△1,478
現金及び現金同等物の期首残高	10,014	9,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,867	※1 8,389



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ) ナムシントレーディング (タイ)	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 1社 (フレゼニウス川澄株式会社) (2) 関連会社であるグレーターズメディカル (台湾) は、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) _____ (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング (12月31日) を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング (タイ) については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品</p> <p>原材料</p> <p>貯蔵品</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>従来、製品・商品・仕掛品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）によっておりましたが、当連結会計年度より、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。</p> <p>この変更は、新しい販売物流システムを導入し、日々の在庫金額を管理することにより、より適正な期間損益計算を行なうために行なったものであります。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>③ リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金</p>	<p>当社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具……………7～8年 工具器具備品……………2～6年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益は58百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は70百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法（主な耐用年数5年）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>当社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具……………7～8年 工具器具備品……………2～6年</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>④ 契約履行補償引当金</p> <p>⑤ 退職給付引当金</p>	<p>フレゼニウス川澄㈱からの中空糸購入契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年12月19日付の取締役会において、フレゼニウス川澄㈱からの中空糸購入契約を平成21年12月末をもって終了することを決議いたしました。当該契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を当連結会計年度末において「契約履行補償引当金」として計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>—————</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 481 933 638"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="981 481 1412 638"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金									
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>								
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>								
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>								
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度期首の利益剰余金は31百万円増加し、営業利益は59百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は57百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,799百万円、810百万円、1,904百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金及び保証金」および「保険積立金」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「敷金及び保証金」は194百万円、「保険積立金」は46百万円です。</p> <p>前連結会計年度において固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「長期未払金」は10百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該金額は、0百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 505百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 521百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額375百万円に対して、112百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額205百万円に対して、61百万円の債務保証を行っております。
3	受取手形割引高 輸出手形 11百万円	受取手形割引高 輸出手形 10百万円

## (連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※ 1	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  249百万円	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  215百万円
※ 2	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,269百万円 給与手当・賞与 2,164 賞与引当金繰入額 135 役員賞与引当金繰入額 28 退職給付費用 131 研究開発費 950	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,199百万円 給与手当・賞与 2,240 賞与引当金繰入額 154 役員賞与引当金繰入額 33 退職給付費用 151 研究開発費 1,016
※ 3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 950百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,016百万円
※ 4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5百万円 工具、器具及び備品 0 計 6	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 計 1
※ 5	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 16 工具、器具及び備品 8 建設仮勘定 21 計 47 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 0 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 71 工具、器具及び備品 5 計 94



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	56,459	10,968	3,944	63,483
合計	56,459	10,968	3,944	63,483

(注) 普通株式の自己株式の増加10,968株は単元未満株の買取り、減少の3,944株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	63,483	8,667	400	71,750
合計	63,483	8,667	400	71,750

(注) 普通株式の自己株式の増加8,667株は単元未満株の買取り、減少の400株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,267百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td>△400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,867</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,267百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△400	現金及び現金同等物	9,867	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td>△360</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,389</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,749百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△360	現金及び現金同等物	8,389
現金及び預金勘定	10,267百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△400												
現金及び現金同等物	9,867												
現金及び預金勘定	8,749百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△360												
現金及び現金同等物	8,389												

注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,295	1,556	516	30,367	—	30,367
(2) セグメント間の内部売上高	588	—	8,995	9,584	(9,584)	—
計	28,883	1,556	9,512	39,951	(9,584)	30,367
営業費用	27,425	1,423	9,116	37,965	(9,861)	28,104
営業利益	1,458	133	395	1,986	276	2,263
<b>II 資産</b>	31,142	653	9,614	41,410	(2,187)	39,222

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で147百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「東南アジア」で59百万円減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,110	1,329	536	30,976	—	30,976
(2) セグメント間の内部売上高	698	—	9,176	9,874	(9,874)	—
計	29,808	1,329	9,712	40,851	(9,874)	30,976
営業費用	27,866	1,203	9,362	38,432	(10,319)	28,113
営業利益	1,942	126	349	2,418	444	2,862
<b>II 資産</b>	31,496	652	11,489	43,637	(2,774)	40,863

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、製品・商品・仕掛品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）によっておりましたが、当連結会計年度より、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。この変更は、新しい販売物流システムを導入し、日々の在庫金額を管理することにより、より適正な期間損益計算を行なうために行なったものであります。

この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,853	1,274	1,393	378	7,899
II 連結売上高（百万円）					30,367
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	16.0	4.2	4.6	1.2	26.0

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,393	1,415	1,718	418	7,946
II 連結売上高（百万円）					30,976
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	14.2	4.6	5.5	1.4	25.7

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,263.92円	1株当たり純資産額	1,352.57円
1株当たり当期純利益	53.70円	1株当たり当期純利益	79.86円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	1,229百万円	当期純利益	1,827百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,229百万円	普通株式に係る当期純利益	1,827百万円
期中平均株式数	22,889,759株	期中平均株式数	22,881,300株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成21年6月2日、クラレメディカル株式会社の血液浄化事業の一部を当社が譲り受けることについて基本合意しました。</p> <p>(1) 理由 当社の現状の営業体制を活用でき、従前より血液浄化用の製品を当社で生産しているため。</p> <p>(2) 譲受の相手会社の名称 クラレメディカル株式会社</p> <p>(3) 譲受事業の内容 血液浄化事業</p> <p>(4) 譲受資産・負債の額 譲受資産および負債の額については、現時点では未定です。</p> <p>(5) 譲受の時期 平成21年10月1日(予定)</p>	

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,038	5,849
受取手形	※1 2,059	2,173
売掛金	※1 5,211	※1 5,626
有価証券	50	50
商品及び製品	2,221	2,432
仕掛品	615	684
原材料及び貯蔵品	1,185	1,267
前払費用	111	132
繰延税金資産	652	320
関係会社短期貸付金	1,000	249
未収入金	※1 222	※1 538
その他	※1 58	※1 43
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	20,427	19,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,143	7,281
減価償却累計額	△3,853	△4,007
建物(純額)	3,290	3,274
構築物	248	255
減価償却累計額	△157	△163
構築物(純額)	90	91
機械及び装置	8,479	7,936
減価償却累計額	△6,374	△6,157
機械及び装置(純額)	2,104	1,778
車両運搬具	57	52
減価償却累計額	△55	△48
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	2,460	2,705
減価償却累計額	△2,119	△2,253
工具、器具及び備品(純額)	340	451
土地	821	821
リース資産	161	145
減価償却累計額	△27	△47
リース資産(純額)	134	97
建設仮勘定	63	284
有形固定資産合計	6,848	6,803
無形固定資産		
のれん	—	324
特許等実施権	433	333
ソフトウェア	275	361
リース資産	10	3
その他	0	0
無形固定資産合計	719	1,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421	1,832
関係会社株式	3,166	3,154
出資金	0	—
関係会社長期貸付金	—	1,187
繰延税金資産	698	513
敷金及び保証金	192	—
保険積立金	46	—
その他	58	302
貸倒引当金	△40	△43
投資その他の資産合計	5,543	6,947
固定資産合計	13,112	14,773
資産合計	33,539	34,142
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,352	1,358
買掛金	※1 1,216	※1 1,839
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	48	26
未払金	929	1,075
未払費用	215	285
未払法人税等	584	171
未払消費税等	50	28
賞与引当金	335	335
役員賞与引当金	28	33
契約履行補償引当金	656	—
前受金	6	7
預り金	20	22
設備関係支払手形	106	208
その他	13	18
流動負債合計	6,065	5,912
固定負債		
長期借入金	500	—
リース債務	102	79
退職給付引当金	1,382	1,361
長期未払金	10	—
長期預り金	481	487
その他	—	10
固定負債合計	2,477	1,938
負債合計	8,542	7,851



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金		
資本準備金	6,462	6,462
資本剰余金合計	6,462	6,462
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
特別償却準備金	28	11
別途積立金	8,710	8,710
繰越利益剰余金	3,019	4,066
利益剰余金合計	12,126	13,157
自己株式	△46	△51
株主資本合計	25,184	26,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△187	80
評価・換算差額等合計	△187	80
純資産合計	24,996	26,290
負債純資産合計	33,539	34,142

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	※7 18,466	※7 18,805
商品売上高	※7 10,416	※7 11,003
売上高合計	28,883	29,808
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,454	1,441
商品期首たな卸高	920	780
当期製品仕入高	386	441
当期製品製造原価	11,560	11,176
当期商品仕入高	※7 8,722	※7 9,461
合計	23,045	23,301
他勘定振替高	※2 65	※2 37
製品期末たな卸高	1,441	1,564
商品期末たな卸高	780	868
売上原価合計	※1 20,757	※1 20,831
売上総利益	8,125	8,977
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,702	※3, ※4, ※7 7,035
営業利益	1,423	1,942
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	※7 25
受取配当金	※7 76	※7 114
受取経営指導料	※7 270	※7 286
その他	※7 149	※7 133
営業外収益合計	517	560
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26	18
減価償却費	39	36
為替差損	183	94
その他	12	27
営業外費用合計	261	176
経常利益	1,678	2,326
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	—	86
契約履行補償引当金戻入益	—	37
固定資産売却益	※5 0	※5 0
特別利益合計	1	124
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※6 46	※6 94
投資有価証券評価損	112	6
投資有価証券売却損	—	36
契約履行補償引当金繰入額	656	—
貸倒引当金繰入額	—	3
設備解体撤去費用	—	48
その他	—	11
特別損失合計	814	200
税引前当期純利益	864	2,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	677	487
過年度法人税等	—	47
過年度法人税等還付額	△59	—
法人税等調整額	△449	340
法人税等合計	167	875
当期純利益	696	1,374

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		5,736	49.6	5,712	50.4
2. 労務費		2,983	25.8	2,847	25.1
3. 外注加工費		265	2.3	377	3.3
4. 経費		2,586	22.3	2,396	21.2
当期総製造費用		11,572	100.0	11,332	100.0
期首仕掛品たな卸高		681		615	
合計		12,253		11,948	
他勘定振替高		77		87	
期末仕掛品たな卸高		615		684	
当期製品製造原価		11,560		11,176	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	組別総合原価計算 実際原価を採用しております。
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 349 水道光熱費 586 試験研究費 299 減価償却費 880	百万円 消耗品費 346 水道光熱費 441 試験研究費 332 減価償却費 799
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,642	6,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642	6,642
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368	368
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	45	28
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	2
特別償却準備金の取崩	△18	△18
当期変動額合計	△16	△16
当期末残高	28	11
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,710	8,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,710	8,710
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,650	3,019
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2	△2
特別償却準備金の取崩	18	18
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	696	1,374
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	368	1,047
当期末残高	3,019	4,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,773	12,126
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	696	1,374
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	352	1,031
当期末残高	12,126	13,157
自己株式		
前期末残高	△44	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△46	△51
株主資本合計		
前期末残高	24,834	25,184
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	696	1,374
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	350	1,026
当期末残高	25,184	26,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	△187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△233	268
当期変動額合計	△233	268
当期末残高	△187	80
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	△187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△233	268
当期変動額合計	△233	268
当期末残高	△187	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,880	24,996
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	696	1,374
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	268
当期変動額合計	116	1,294
当期末残高	24,996	26,290

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、製品・商品・仕掛品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）によっておりましたが、当事業年度より、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。 この変更は、新しい販売物流システムを導入し、日々の在庫金額を管理することにより、より適正な期間損益計算を行なうために行なったものであります。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………15～38年</p> <p>機械装置……………7～8年</p> <p>工具器具備品………2～6年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、当事業年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当事業年度の営業利益は58百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p> <p>定額法（主な耐用年数5年）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………15～38年</p> <p>機械装置……………7～8年</p> <p>工具器具備品………2～6年</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
(4) 契約履行補償引当金	<p>フレゼニウス川澄(株)からの中空糸購入契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年12月19日付の取締役会において、フレゼニウス川澄(株)からの中空糸購入契約を平成21年12月末をもって終了することを決議いたしました。当該契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を当事業年度末において「契約履行補償引当金」として計上しております。</p>	<p>—————</p>								
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>								
6. ヘッジ会計の方法										
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	同左								
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金									
(3) ヘッジ方針	取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左								
(4) ヘッジ有効性の評価方法	金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	同左								

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前当事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」および「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「その他」に含まれている「保険積立金」は46百万円、「敷金及び保証金」は193百万円です。</p> <p>前事業年度において固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「その他」に含まれている「長期未払金」は10百万円です。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は4百万円です。</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における当該金額は、0百万円です。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>220</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	売掛金	129	未収入金	87	流動資産その他	48	買掛金	220	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>414</td> </tr> </table>	売掛金	97百万円	未収入金	408	流動資産その他	17	買掛金	414
受取手形	33百万円																			
売掛金	129																			
未収入金	87																			
流動資産その他	48																			
買掛金	220																			
売掛金	97百万円																			
未収入金	408																			
流動資産その他	17																			
買掛金	414																			
2	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額375百万円に対して、112百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額205百万円に対して、61百万円の債務保証を行っております。</p>																		
3	<p>受取手形割引高</p> <p>輸出手形 11百万円</p>	<p>受取手形割引高</p> <p>輸出手形 10百万円</p>																		

## (損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※ 1	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  247百万円	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  217百万円
※ 2	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 材料費振替高 26百万円 販売費及び一般管理費振替高 34 その他 4 計 65	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 36百万円 その他 1 計 37
※ 3	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 929百万円 広告宣伝費 42 役員報酬 104 給料手当 1,716 賞与 242 賞与引当金繰入額 131 役員賞与引当金繰入額 28 退職給付費用 121 旅費交通費 362 賃借料 441 研究開発費 950 減価償却費 152 支払手数料 421 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約56%であります。	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 919百万円 広告宣伝費 38 役員報酬 124 給料手当 1,816 賞与 253 賞与引当金繰入額 140 役員賞与引当金繰入額 33 退職給付費用 145 旅費交通費 338 賃借料 459 研究開発費 954 減価償却費 317 支払手数料 489 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%であります。
※ 4	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額  950百万円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額  954百万円
※ 5	固定資産売却益の内訳 固定資産売却益 機械及び装置 0百万円	固定資産売却益の内訳 固定資産売却益 機械及び装置 0百万円

No.	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※ 6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 1百万円 構築物 0 機械及び装置 16 工具、器具及び備品 7 車輛運搬具 0 建設仮勘定 21 <hr/> 計 46 固定資産売却損 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 16百万円 構築物 0 機械及び装置 71 工具、器具及び備品 5 車輛運搬具 0 <hr/> 計 94 <hr/>
※ 7	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 45百万円 商品売上高 700 商品仕入高 6,908 受取配当金 57 受取経営指導料 270 営業外収益のその他 9	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 17百万円 商品売上高 680 商品仕入高 7,300 販売費及び一般管理費 13 受取利息 19 受取配当金 94 受取経営指導料 286 営業外収益のその他 22

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	56,459	10,968	3,944	63,483
合計	56,459	10,968	3,944	63,483

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,968株は単元未満株式の買取り、減少の3,944株は単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	63,483	8,667	400	71,750
合計	63,483	8,667	400	71,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,667株は単元未満株式の買取り、減少の400株は単元未満株式の売渡しによるものです。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,092.29円	1株当たり純資産額	1,149.27円
1株当たり当期純利益	30.44円	1株当たり当期純利益	60.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	696百万円	当期純利益	1,374百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	696百万円	普通株式に係る当期純利益	1,374百万円
期中平均株式数	22,889,759株	期中平均株式数	22,881,300株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成21年6月2日、クラレメディカル株式会社の血液浄化事業の一部を当社が譲り受けることについて基本合意しました。</p> <p>(1) 理由 当社の現状の営業体制を活用でき、従前より血液浄化用の製品を当社で生産しているため。</p> <p>(2) 譲受の相手会社の名称 クラレメディカル株式会社</p> <p>(3) 譲受事業の内容 血液浄化事業</p> <p>(4) 譲受資産・負債の額 譲受資産および負債の額については、現時点では未定です。</p> <p>(5) 譲受の時期 平成21年10月1日(予定)</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

役員の異動(平成22年6月22日付)

## ・新任取締役候補

取締役 諏訪 修司(現 上席執行役員兼営業部門担当)